

常任委員会Q&A

総務文教委員会

Q 原宿台コミュニティセンターの使用にあたって、条例で使用料金が減額、または免除できるとされる公益事業の公益性とはどういうことか。

A この公益性とは、おおむね行政区の役員会等の利用が該当すると考えられますが、この使用内容について行政区で細かい部分や内規的な取扱いを検討していただき、円滑な管理運営をお願いします。

Q 平成19年度に引き続き、20年度も介護保険料の激変緩和措置を講じるとのことだが、これに該当する65歳以上の方は何名くらいで、どのくらいの割合を占めるか。

A 190名程で、約2割です。

Q 平成19年度発行されたオースタムジャンボ宝くじの収益金については、どのような形で市町村へ配分されているか。

A 県内市町村全体で約4億円の収益金の配分があり、これを県内44市町村に均等に配分され、当町も903万5千円の配分を受けています。

Q 平成19年度に地域防災計画の策定と併せて耐震ハザードマップが作成されると聞いているが、内容は。

A これは防災ハザードマップと呼ばれるもので、現在地震に対する揺れや倒壊家屋、液状化の状況等のデータ収集を進めており、7月頃には町内全戸に配布を予定しています。

Q 平成19年度国保特別会計補正予算のなかで療養給付費が伸びているのはなぜか。

A 最近、医療機関も、高度先進医療を取り入れるところが多くなってきました。昨年までは、当初予算の範囲内でおさまっていましたが、平成19年度は大きな伸びを示しています。

経済建設委員会

Q 都市公園条例の一部改正に伴って、過去に公園管理者（町）以外の者が公園施設を設置したという事例はあるか。

A 当町ではありません。今回、法の改正に基づき、条例を改正するものです。将来、指定管理者制度など導入された場合は、公園の管理が町以外の第三者に委託されることも考えられます。



童夢公園

Q 平成19年度農業振興費の予算補正のなかで、病害虫防除対策事業、ならびに元気アップチャレンジ事業補助金の減額の理由は。

A 病害虫防除対策事業については、平成19年度実績に基づき減額するもので、水稻育苗箱用施用薬剤の利用者が減ったことです。元気アップチャレンジ事業につきましては、本町では三団体が事業を実施しまして、事業費が確定したための減額です。

Q カメムシの被害により、米の等級が落ちてしまふ。農林航空防除で駆除できないのか。

A ヘリコプターによる水稻の航空防除薬剤が野菜等に飛散すると食品衛生法の規制により出荷できなくなってしまうので、航空防除の実施が非常に厳しく、難しくなっています。

Q 地盤沈下対策事業町負担金減額の理由は。

A この事業は、県が事業主体で発注から工事施工まで進めています。今回、事業が確定したことによる減額です。主なものは、元栗橋と江川地

区2ヶ所の延長、約280mの幹線水路工事となります。

Q 西児童館前の町道1号線から元栗橋大門地先県道幸手・境線を結ぶ町道1914号脇の幹線水路がパイプライン化され、この用地を活用した町道を拡幅整備すべきでは。

A 他にもパイプライン化されて、拡幅整備できればという町道も相当箇所あります。厳しい財政状況もありますので、土地改良区の御協力もいただきながら、今後詰めていきたいと思っています。



町道1914号線